

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
第一期中期目標期間業務実績評価
全体評価（案）

総 評

平成21年度から平成24年度までの第一期中期目標期間において、概ね着実な業務の進捗状況にある。

医療面では、高齢者の特性に配慮した医療の提供を目指し、高齢者医療の中心的課題である三つの重点医療（血管病、高齢者がん、認知症）、高齢者急性期医療や救急体制の充実を図り、医療圏における地域連携を推進した。

血管病に関しては、高齢者の特性に配慮し、心身への負担の少ない低侵襲治療に積極的に取り組む一方で、心臓外科の体制を整備し、高度な外科手術への対応を可能とした。平成21年度に地方独立行政法人化した当初から、24時間体制でt-P A（経静脈的血栓溶解療法）治療を実施するなど重症救急患者をI C U（特定集中治療室）やC C U（冠動脈治療ユニット）で積極的に受け入れてきた。

高齢者がんでは、内視鏡や腹腔鏡下手術などの低侵襲手術、外来化学療法など、Q O L（生活の質）の維持・向上に資する医療の提供に努めた。

認知症医療では、研究所との連携により、精度の高い診断を実施している。また、病院と研究所が一体となったメリットを活かし、認知症の早期診断、病因解明に資する研究成果を上げている。

救急医療に関しては、救急診療部の設置、当直医師の増員、病床の一元管理の実現などにより受け入れ体制を強化し、救急患者の増加に結びついた。

このように医療面においては、高齢者を専門とする急性期病院として適切な医療を提供している。

研究面では、老化メカニズムと制御に関する研究において、老化モデルマウスの遺伝子や糖鎖の解析により老化促進、認知症等の病因を解明した。また、ミトコンドリア病の治療方法としてピルビン酸ナトリウムの投与を提唱し、前臨床安全試験を実施、治験薬の開発を行うなど、確実に成果をあげている。

がんの研究においては、テロメアの短縮とがん化の関係の解明、食道がんの有用な病理診断指標を証明し、国際基準に追加されるなど注目を集める成果もあった。

アミロイドPET（陽電子放出断層撮影法）による認知症の早期診断法の開発、PETによるがん診断薬の開発、モデルマウスを作成して筋萎縮のメカニズムを解明するなど、実用化に結びつく成果も出ている。

高齢者の健康長寿と福祉に関する研究では、自治体からの受託研究や受託事業を数多く実施している。

今後も老年学研究の公的な機関として、研究成果の臨床応用や行政施策への貢献という役割が期待される。

専門人材の育成については、指導体制の充実を図り、研修医、連携大学院生や研究生を積極的に受け入れた。看護師についても、レベル別研修などきめ細かい院内研修を行っている。今後、高齢者医療や老年学の分野では、医師、看護師だけでなく、薬剤師、栄養士、医療ソーシャルワーカーなど幅広い人材がますます必要になることから、センターの果たす人材育成機能の期待は大きい。併せて、介護人材なども含めた幅広い人材の育成にも取り組んでもらいたい。

経営に関する各種データの分析と活用については、まだ工夫の余地があるという印象がある。第二期中期目標期間には部門別コスト計算に基づく収支の把握と、それを踏まえたさらなる業務の効率化の実践と効果的な運営の実現が期待される。

（第二期中期目標期間の運営に向けて）

業務運営、組織運営に関しては、地方独立行政法人化と同時に新施設の整備に着手する一方で、東京都からの派遣職員解消に向けた固有職員の確保・育成、採用に併せた人事制度や研修制度の充実など、地方独立行政法人としての運営の安定化に向けた様々な課題に取り組み、着実に達成してきたことは高く評価する。

第二期中期目標期間においては、都民のニーズに積極的に応え、地域連携の取組を具体

的な成果に繋げるとともに、経営基盤を一層安定させていく必要がある。また、新施設の機能を十分に活用し、都民に対して、質の高い医療を提供するだけでなく、毎年着実に研究成果を還元していくことを期待する。

大都市における高齢化の問題が今後急激に先鋭化していくことが予測されるなかで、認知症医療の研究、健康寿命延伸のための研究、医療と介護の連携モデルの構築、高齢者医療・介護を担う人材の育成など、センターの取組が期待される課題は多い。

東京都における高齢者医療・研究の拠点として、具体的な施策の提案に繋がる研究成果を出していくことが求められている。

これらの課題に確実に応えていくためにも、医療・研究分野だけでなく、組織運営上のリスク管理も含めたマネジメント体制の強化を望む。